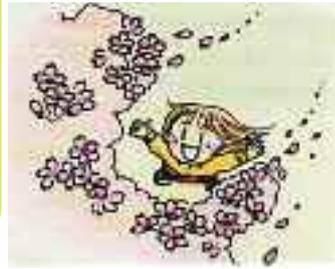


ところざわ 市議会だより

平成21年(2009年) 4月24日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/議会報・図書室委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第150号



■新光寺のしだれ桜。夜間のライトアップも鮮やかです。(宮本町)



「所沢市議会基本条例」を 全会一致で可決しました

おもな内容

- | | |
|--|------------|
| ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要、
3月定例会の動き、議案に賛成×反対します ほか | ページ
2~5 |
| ◆市政に対する一般質問 | 6~9 |
| ◆議会基本条例を制定しました | 10~11 |
| ◆閉会中の議会活動から、可決された意見書 ほか | 12 |

平成21年 第1回定例会(2月23日~3月19日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。会議録は作成後、市立図書館、市政情報センター市役所1階他で閲覧できます。

平成21年第1回(3月)定例会

新年度一般会計当初予算は831億円

議案を可決しました 34件



定額給付金 関連予算も可決

平成21年第1回(3月)定例会は、2月23日から3月19日までの25日間の会期で開催されました。本定例会には、市長から予算関係25件、所沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定など条例関係が7件など、計34件の議案が提出されました。

開会初日、当摩市長は施政方針演説の中で、今日、地方自治体は劇的に社会構造が変化する中、市民生活の安定のために何をすべきか、いかに限りある財源を効果的・効率的に活用するかが大きな課題であるとし、平成21年度においても、市民の不安や痛みをしっかりと受け止め、市民のニーズを的確に把握しながら「市民と双方向の市政運営」を一層進めていくと述べました。

そのうえで、本市の財政状況は年々厳しさを増しているが、施策や事業を展開するためには健全財政の堅持が不可欠であり、「第4次行政改革大綱」を着実に実行し、歳入の確保に努め、歳出とのバランスに十分配慮した行財政運営を実行していく、それぞれの行政分野においても、「第4次総合計画」に基づき、着実に市政運営の進展に取り組んでいくと述べました。

提出された議案はすべて原案どおり可決されました。

また、議会基本条例制定に関する特別委員会は、「所沢市議会基本条例制定について」ほか1件を提出することとして結審し、同委員会提出議案2件は全会一致で可決しました。このほか、議員提出議案として「所沢市議会委員会条例」など条例・規則の一部改正3件と意見書1件が提出され、いずれも全会一致で可決しました。



予算関係

予算に関する議案では、平成21年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成20年度一般会計補正予算等が提出されました。

平成20年度補正予算

補正予算に関する議案は、平成20年度一般会計2件のほか、特別会計10件の計12件でした。

平成20年度一般会計の補正は、49億2,691万8千円の増額を

おもな議案の概要

行ったもので、補正後の予算総額は、885億181万5千円になりました。

補正予算のおもな内容は、施設整備基金積立、障害者自立支援費や生活保護扶助費の追加、老人保健特別会計への繰出金のほか、国・県などの補助事業の確定や事業実施に基づく経費の執行不用額等を調整するための増減です。

また、最終日には定額給付金、子育て応援特別手当、緊急雇用対策等にかかる追加の補正予算が提出されました。

一般会計予算

平成21年度の一般会計予算は、831億円で、前年度比で1.8%の増額になりました。

おもな新規事業には、施設命名権導入事業、グループホーム等整備促進補助事業、次世代育成支援行動計画策定事業、所沢市医師会周産期医療対策事業補助金、廃プラスチック類混合焼却実証試験事業、所沢商工会議所商工会館施設取得補助事業、中央公民館施設床取得購入・備品等整備事業等が予定されています。

また、最終日には妊婦健診の無料化等にかかる追加の補正予算が提出されました。9,833万8千円を増額するもので、補正後の予算総額は、831億9,833万8千円になりました。

おもな事業内容や質疑等は、次のとおりです。

生活が第一 あつたが市政

市内循環バス運行事業

本年9月を目標に、既存コースの経路変更や左回り・右回りの各1便の増便、三ヶ島地区でのコース新設で、4路線7コースに拡充します。また、利用者に一定の負担をお願いしますが、特別乗車証

の年齢要件を70歳から65歳に引き下げ、対象者を拡大します。

グループホーム等整備促進補助事業

障害者の生活の場として年々需要が高まっているグループホーム等の施設整備を行う際、経費の一部を助成するもので、対象は社会福祉法人藤の実会が軽費老人ホーム松の郷跡地に建設を予定しているケアホームです。

高齢者交流・研修支援事業

(高齢者福祉バス) 915万円 これまでの高齢者福祉バスに代わり民間委託で事業を実施するもので、バス1台につき1万5千円の受益者負担をお願いし、引き続き高齢者の仲間づくり、視察、研修等の機会の確保を図ります。

有料化に伴い、利用できない方も出てくると考えられるが、どう検討したのか。

現在のバスの運行経費、受益者負担を勘案し、有料化に至った。1年に1回の利用で20人以上の団体を対象とした事業である点をご理解いただきたい。

生活保護扶助費

48億6,491万6千円 最近の経済情勢から生活保護世帯は増加傾向にあり、生活困窮者に対するセーフティネットとしての経済的支援とともに、自立に向けた就労支援を行います。

人と自然が共生する所沢

所沢商工会議所商工会館施設取得補助事業

2億6,746万3千円 元町北地区再開発事業で、所沢商工会議所が新たな建物内に業務の拠点とする商工会館を取得することに伴い、経費を補助します。

金額が適切かを判断する観点から、公益上の必要性をどのように考えているのか。

商工会議所は営利を目的としない公的な地域の総合経済団体という理解があり、こうした支援が地域の活性化として還元されてくると考えている。

本件には、市民環境常任委員会が付帯決議が提出されました。

内容は、公益上必要な補助に該当するか、目的達成のための必要最小限の支出を超えていないかの



▲東部クリーンセンター(日比田)

検証と、検証の不備で関係者に被害が及ばないよう留意を求めると、全会一致で可決しました。

廃プラスチック類混合焼却実証試験事業

2,595万円 東部クリーンセンターで発生する廃プラスチック類を混合した可燃ごみを焼却し、環境や焼却炉への影響を検証するとともに、発電量の増加や埋立経費の削減など経済的効果等も検証します。

周辺自治会からの要望に、プラスチック類を焼却しない約束を守ってほしいとあるが、どのように検討したのか。

当時と比べ、ごみの焼却管理技術は向上し、最終処分場は全国的に差し迫ってきている。国の方針も変わり、当市の審議会からも安全性を配慮して実証試験を進める答申があり、実証試験で安全性を確認後、廃プラスチック類の焼却を実施したい。

3月定例会の動き

●2月23日	市長の施政方針演説 提案理由の説明 議案説明(先議案件)
●2月24日	議案質疑(先議案件)
●2月25日	四常任委員会並行審査(先議案件)
●2月26日	常任委員長報告・採決(先議案件)
●2月27日	議案説明
●3月4・5日	議案質疑
●3月6日	四常任委員会並行審査(新年度分)
●3月10・11・13・16・17日	一般質問
●3月18日	常任委員長報告・質疑
●3月19日	討論・採決 追加議案の上程・質疑 議員提出議案の上程・採決



▲市民文化センター・ミューズ (並木)



▲市民体育館 (並木)

第2期所沢市緑の基本計画

策定事業 900万円

現在の計画を3か年計画で見直すため、初年度として、緑の現況調査や分析等を委託します。

所沢市緊急雇用創出事業

1、320万3千円

現在の厳しい雇用情勢に対応するため、市単独の緊急的・一時的なつなぎ就業として、臨時職員20人分の就業機会を提供します。

農業基盤整備推進事業

809万4千円

中富地区の農地では、南北方向の地割りに対し、東西方向の農道が無く、耕作に支障をきたしています。今後有効利用、生産性の向上を図るための農道整備に向け、必要な測量を行うものです。

子どもたちに笑顔を!

次世代育成支援行動計画策定

事業 601万2千円

平成17年3月策定の同計画の前期計画が平成21年度をもって満了することから、ニーズ調査をもとに、平成22年度からの後期計画の策定を行います。

放課後児童健全育成事業(児童クラブ)

2億2、415万2千円

就労等で保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊び

34議案中、意見が分かれた議案に対する会派の態度	市民クラブ	公明党	日本共産党	会派「翔」	民主ネットリベラル	自由民主党	民主党	共生	会派「礎」	結果
○ 賛成 × 反対 - 採決に加わらず	(7人)	(6人)	(6人)	(4人)	(4人)	(3人)	(2人)	(1人)	(1人)	
平成21年度所沢市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	○	原案可決
平成21年度所沢市介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
所沢市常勤の特別職の職員の給与等に関する条例及び所沢市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
所沢市介護保険条例の一部を改正する条例制定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決

討論

議案に賛成×反対します



平成21年度所沢市一般会計予算

- 賛成
 - 行政改革に外部の視点は必要である。改憲反対で投票人名簿調整システムを反対するのは短絡的である。ところバスは利便性向上に期待する。福祉タクシーとガソリン費補助の改定は制度の整合を図っている。東部クリーンセンターは全国有数の施設だが実証試験には細心の注意を払われたい。優良建築物整備は必要だが将来を見据えた検討も配慮されたい。父母負担交付金は廃止も妥当だが負担軽減まで廃止するべきではない。
- 反対
 - 行政経営推進委員会は廃止、優良建築物整備は事業のあり方を見直すべきである。福祉タクシーやガソリン費補助のサービス低下は福祉後退である。ところバスの有料化、小中学校父母負担交付金の削減、国民投票投票人名簿調整システムの構築は行うべきでない。
 - プラスチック混入が疑われる東西クリーンセンター予算は認められない。廃プラ焼却は実証試験方法の条件設定が不明確で、連続測定なしでは判断基準にならない。

平成21年度所沢市介護保険特別会計予算

所沢市介護保険条例の一部を改正する条例制定

- 賛成
 - 実績や予測、計画的な施設整備を踏まえたもので、やむを得ない。
 - 反対
 - 保険料を値上げせず、基金を取り崩して支出を抑えるべきである。
- 所沢市常勤の特別職の職員及び所沢市教育委員会教育長の給与等に関する各条例の一部を改正する条例制定
- 賛成
 - 審議会の答申を尊重することが望ましく、答申以下に給与等を減額する条例第1条の附則第11項と第2条の附則第7項の部分に反対する。

生活者の視線で

市役所改革

汎用コンピュータ更新事業

1億2、193万9千円

現在のシステムが平成21年9月末にリース期間が満了するため、システムの更新を行い、その信頼性、可用性、機密性を確保して安定稼働を維持し、更なる市民サービスの向上を図ります。

図書館分館施設取得購入・備品等整備事業

10億7、236万9千円

助金の交付を行うものです。中央公民館施設取得購入・備品等整備事業

所沢市医師会周産期医療対策事業費補助金

700万円

指定管理者で行う準備を進め、また、保護者負担は市内の他の委託施設の低廉な指導料を基準とし、公平な選定を定めるもので、賛成多数で可決しました。

なる経営の健全化・透明性を図るため、公営企業法を適用し、本年度その基本計画作成委託料として350万円を計上しています。

介護保険特別会計では、認知症を正しく理解し、本人や家族を見守り、支援する認知症サポーター

事業会計予算

水道事業の予算は、88億7、964万5千円で、前年度と比較して1億5、024万8千円の増額、

を新たに養成研修するため、12万7千円を計上しています。

給水戸数は14万5、680戸を予定しています。

病院事業の予算は、18億4、790万6千円で、前年度と比較して5、200万8千円の減額で、小児科医師1人を増員して小児医療の充実を図ります。

所沢市議会基本条例を制定しました

委員会提出議案

議案が提出され、いずれも全会一致で可決しました。「所沢市議会基本条例」の詳細につきましては、10〜11ページをご覧ください。

議員提出議案

「所沢市議会委員会条例」、「所沢市議会会議規則」、「所沢市議会図書室条例」の一部改正を提出し、全会一致で可決しました。また、「所沢保健所の存続を求め、改善臨時特例基金条例」が提出され、可決しました。

条例関係

新たに「所沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」が提出され、可決しました。

また、「政治倫理の確立のための所沢市長の資産等の公開に関する条例」ほか一部改正6件が提出

その他の議案

所沢市入学準備金貸付金の返還の免除について 2路線

第5次所沢市総合計画及び(仮称)まちづくり基本条例 策定事業 982万4千円

現行の総合計画が平成22年度に終了するため、まちづくりの設計図とも言える「所沢市総合計画」とまちの憲法とも言える「まちづくり基本条例」の制定に向け、市民と市職員との協働による素案の策定等を検討していきます。

まな角度から検討を進めます。調査は委託しなければならぬものなのか。現在考えている施設は、ミューズと市民体育館で、いずれも利用者が50万人以上の施設である。こうした専門調査になると自前でできない部分もあり、委託するものと判断した。

特別会計予算

9つの特別会計予算の総額は、562億1、210万円で、前年度と比較して17億2、430万円の減額となりました。下水道特別会計では、安定した下水道経営の実現に向けて、さら

一般質問

3月定例会では、26人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。

行政・財政

e-TAX(エルタックス)で納税を便利に

議員 市民クラブ 荻野 泰男

議員 エルタックスを導入することで、納税者は従来、紙で行っていた個人住民税や法人市民税、固定資産税などの申告・申請をインターネットで行うことができるようになる。導入している自治体は、全国で300を超える。当市はどう検討しているか伺いたい。

財務部長 導入により、納税者にとっては、利便性の向上や経費節減、自治体側にとっても事務の効率化、コスト削減等が図られることと思う。しかし、現在当市では、汎用機の税システムを利用しており、エルタックスからの申告データを処理できない。平成23年度の

導入に向け検討したい。

市職員の

定員適正化に向けて

議員 日本共産党 小林 澄子

議員 定員適正化計画により市の職員が削減されているが、労働実態から削減策を見直し、恒常的に残業が続く部署に多く人員を配置できないか。

市長 毎年、定期的に組織・定数の業務実態の把握に努めている。しかし、昨今の社会経済状況の著しい変化により、新たな行政課題への対応が必要になるとともに、民間委託の進捗状況などが、計画策定時の想定と異なる状況も生まれていることから、今後、計画の見直しを予定している。

未納金110億円の回収方法は！

議員 民主党 村田 哲一

議員 現在、市税などの未納金は110億円にも上る。このことは

道路を改良し歩道を設置することはできないか。

道路公園部長 歩道が整備されていない区間において、歩行者や自転車の方々に不便を掛けていることは、市としても認識している。

しかし、道路を整備するには、新たな用地を確保しなければならず、地域の方々と地権者のご理解も必要となる。地域の要望の方向性が出た場合には、管理者である県に伝えていきたいと考えている。

米軍通信基地に東西連絡道路を

議員 公明党 吉村 健一

議員 基地内の東西連絡道路の早期実現に向けて、これまで、市、市議会、基地対策協議会が一体となって運動を続けてきた。しかし、一部返還すら実現できない状況で



▲大型車の通行も多い所沢青梅線

大江戸線は東所沢駅まで延びるのか

議員 会派「翔」 中村 太

ある。今後の取り組みについて、市長の決意を伺いたい。

市長 平成15年から、地質調査や大型車輛が通信に与える影響調査など国による事前調査が行われた。しかし、現在に至るまで米軍側からの具体的な返還条件などの提示がされない状況であることから、過日、北関東防衛局に直接出向き、早期返還の要望をしてきたところである。東西連絡道路の設置は、30年来要望している大変重要な事項であるので、早期返還に向け一層努力していく所存である。

議員 都市高速鉄道12号線の延伸促進協議会の会長である新座市長は、「東京都知事が埼玉まで延ばす必要はない」と言い出しており、今の延伸促進協議会の枠組みでは、新座までの延伸も進まなくなってしまう。しかし、とりあえず新座に1駅つくりたい」という内容の発言をしているようである。このことについて、本市ではどう

臨んでいくのか伺いたい。

市長 これまで、延伸促進協議会を構成する4自治体は、光が丘駅から東所沢駅までの区間が、一体的にかつ早急に整備着手するという内容で進めてきた。今後も協議

政策会議の

議事録公開を！

議員 会派「翔」 桑島 健也

議員 県や近隣自治体でも実施されている、市の政策会議の議事録や資料をインターネット等で公開する考えはあるか。

市長 政策会議は、政策決定過程における議論の場という考えから現在は公表していない。会議の概要を公開することで、行政運営の透明性がより高められ、ひいては市民の皆様への「情報の提供」から「情報の共有」に一歩踏み込むことができると感じている。今後会議概要を公表する方向で、基準等の整備に取り組んでいきたいと思う。

ところバスをもっと便利に

議員 日本共産党 荒川 広

議員 70歳以上の高齢者と障害者は無料だったところバスだが、今

会を通じ、東所沢駅まで整備されるよう、強く要望していきたい。



北中の豊かな緑を守るには

議員 日本共産党 矢作 いづみ

議員 北中運動公園西側に、墓地建設の計画が持ち上がっている。この地域は、県の地域性緑地に指定されている「北中ふるさとの緑の景観地」に隣接しており、緑の保全は重要である。市は県に対し、指定地の拡大を求めていくということだったが現況を伺いたい。

道路公園部長 県は、当該地域を保全の検討優先度が高い身近な緑の区域と位置づけ、非常に良好な緑地であると認識しており、今後も緑地の指定等により保全に努めたいとのことである。

農業ボランティアで農業活性化を

議員 自由民主党 浜野 好明

議員 当市で開催している「農業ボランティア養成講座」は、どの



環境・まじひん

廃プラスチック類焼却は条例に逆行するのでは？

議員 日本共産党 城下 師子

議員 廃プラスチックの実施は、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」に逆行するものではないのか。

ようなことを行っているのか。また、今後の課題は何か。

市民経済部長 この講座は、農家での農作業を1年を通して体験し、農業への理解を深め、貴重な労働力の確保になることを期待して実施しているものである。

しかし、受講後に農家へ手伝いに行っていただけの人が少ないことから、今後は、講座修了者および人手を必要とする農家をそれぞれ登録して調整するような組織の整備、ネットワーク作りが必要であると考えている。

廃プラ類焼却実証試験市民への説明は？

議員 共生 脇 晴代

議員 実証試験に際して、周辺5自治会への説明だけではなく、全市民への説明が必要と考える。広報やホームページによる説明では、一方的な情報提供であり、共通理解を得られないと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 このたびの実証試験は、廃プラスチック類の焼却による影響を検証し、今後の廃プラの処理方法を判断していくためのものであるため、議会の議決をもって実施させていただきたい。もし焼却することを決定した際には、全市民的な市民説明会を検討したいと考えている。

元町北地区再開発事業 疑問の多い事業費

議員 会派「翔」 高田昌彦

議員 この再開発事業については、138億円という事業費の多さや都市再生機構への丸投げのようなやり方について疑問があり、市に對して、違法支出差止等請求住民訴訟を提訴している。今回14億円の事業費の減額があったが、あまりにも唐突である。これは、提訴によるものなのか。

市中心街地整備担当理事

施工者である都市再生機構の説明によると、減額となった主な理由は、施設建築物本体工事の入札により、落札額が予想を下回ったことなどによるものである。住民訴訟とは何ら関係なく、事業費を精査した結果だということである。



保健所発祥の地 所沢保健所の存続を

議員 日本共産党 菅原恵子

議員 県の計画では、所沢保健所は、平成23年4月に狭山分室に移転・廃止となる。保健所は、市民の安心・安全のための監督官庁で



発祥の地を示す碑

▶ 移転が予定されている所沢保健所

あり、まさに命と直結している。移転に對しての見解を伺いたい。

市長

本年1月に知事に対し、所沢保健所の存続について要望書を提出したが、施設の老朽化や管轄地域の中心に近い狭山市に置くことが望ましいという考えから、移転を決断したとの回答であった。移転に對して再検討をお願いしたいという気持ちに変わりはないが、何より重要なのは、市民生活への影響を少しでも軽減していくことにあるので、保健衛生サービスの水準や利便性の確保を図るため、県と協議を継続したい。

災害弱者

緊急時の援護の充実を

議員 市民ネットリベラル 末吉美帆子

議員 自然災害やパンデミックなど緊急時の避難、援護体制の未整備

保育園民営化の 明確なビジョンを

議員 公明党 西沢一郎

議員 保育園民営化が混乱の状態にあるのは、明確な理念・ビジョンが示されていないからではないか。市長の考えを伺いたい。

保健福祉部長

議員 市民ネットリベラル 石本亮三

議員 民営化反対運動で、保護者をあおっていると思われる行動が一部の園長から見受けられた。管理職である園長は、民営化についてどのような対応をし、役割を果たしてきたのか。

保健福祉部長

議員 5人の園長・保育士が参加し、保育現場を熟知している職員としての立場から、積極的な発言をしている。民営化の実施にあたっては、園長をはじめとした保育園職員の積極的な取り組みが、必要かつ当然であると考えている。

高すぎる！ 児童クラブの指導料

議員 市民ネットリベラル 浅野美恵子

議員 当市の児童クラブの指導料は高く、保護者負担が大きい。市は24の児童クラブの運営をNPOに委託しているが、会計報告は24クラブをまとめたもので個々には分からない。保護者に運営に関する情報を提供するようにNPOに指導できないのか。

市民経済部長

各クラブの運営経費に関する情報は、当事者として保護者の方にしっかりと求めていただくことも必要だと考える。仮

教育・文化

学校の校庭を 芝生にしよう

議員 市民クラブ 杉田忠彦

議員 全国的に見て、ここ数年で校庭を芝生化する学校が増えている。芝生化に対する市の見解を伺いたい。

教育長

校庭芝生化は、児童転倒時のけがの軽減、砂じんの飛散防止、気温上昇の抑制など多くの利点があることは承知している。しかし、現在教育委員会では、児童生徒の生命にかかる耐震化計画の推進を最優先に考えている。

また、校舎の老朽化に対する修繕も必要であることから、校庭芝生化については、設置や維持管理費用が大変高額なため、当面の実施は難しいものと考えている。

コミュニティ施設不足と 学校開放

議員 市民ネットリベラル 赤川洋二

議員 高齢化社会や団塊の世代が地域に戻ることに伴い、施設の不

保育園民営化の 明確なビジョンを

議員 公明党 西沢一郎

議員 保育園民営化が混乱の状態にあるのは、明確な理念・ビジョンが示されていないからではないか。市長の考えを伺いたい。

市長

公約のひとつである「子育てするなら所沢」を実現するため

足が問題になると考える。これを 解消するために、学校の教室を活 用してはどうか。

議員 団塊の世代の方々が地域に戻られ、地域で活躍していただくために、その活動の場が必要であることは承知している。公民館やコミュニティ施設とともに、学校の教室の活用により、地域住民の学習の場の拡大や世代間交流の促進など、その効果が期待されるもの

航空発祥100周年！ 絶対球を見逃すな！

議員 市民クラブ 大石健一

議員 明治44年、我が国初の飛行場が所沢に開設し、アンリ・ファルマン機が日本の空を初めて飛行した。そして、平成23年に航空発祥100周年を迎える。所沢市を舞台にしたテレビドラマなどに発展できたらよいと考えるが、市の

国内都市と 姉妹都市交流を

議員 市民クラブ 秋田 孝

議員 所沢市は、アメリカのデューク市、中国の常州市、韓国の安養市と姉妹都市交流を行っている。しかし、国内との姉妹都市交流がなく寂しく思う。国内自治体との交流は、利点も多いと思うが、市長の見解を伺いたい。

国内都市と 姉妹都市交流を

議員 国内における正式な姉妹都市交流は行っていないが、これま

には、各行政分野からの政策を推進し、増加・多様化する保育需要に對していかなければならない。一方、財政は非常に厳しい状況が続くことが予想され、このままでは、これまで実施してきた保育サービスを維持することも困難となることが見込まれる。民営化することで生じた新たな財源を活用し、市立・民間保育園が一体となった保育行政の維持・向上につなげていきたいと考えている。

介護保険料の 値上げに反対

議員 日本共産党 平井明美

議員 介護保険料が月額約500円の値上げとなり、これは厚労省の「基金をできる限り取り崩し、保険料の上昇を最小限にする」という趣旨に反するが、市長の見解を伺いたい。

市長

平成21年度から23年度までの計画では、高齢者人口、とりわけ年齢の高い高齢者の割合が増加するため、給付費がこれまで以上に増加すると予想している。介護保険施設への入所待機者も多く、施設整備を計画的に進めるため、これに伴う給付費の増大にも備える必要がある。

結果として保険料を値上げする ことになったが、急激な保険給付 費の増大に對して、保険料の上昇

考えを伺いたい。

総合政策部長

この機会をとらえて、市内はもとより全国に所沢市をPRしていくことは、大変有意義なことだと考えている。所沢市民文化フェアや観光面からの取り組みを中心に事業を行っていくことが、効果的にPRできる方法と思われる。関係部署間での協議を進めていきたい。

期待の生涯学習 推進センター開設

議員 自由民主党 石井 弘

議員 旧並木東小学校跡地に、生涯学習推進センターがオープンする。「ひとつくり・ものづくり」をコンセプトに掲げているが、今後の展開方を伺いたい。

教育長

産・学・民の連携により、市民のより高度な学習活動やふるさと研究活動の推進など、さまざまな生涯学習事業の展開を予定している。この中には、資格取得講座や起業・創業に関するセミナー、大学との共催講座なども開催される予定であり、次世代を担う人材の育成を図っていききたいと考えている。



期待の生涯学習 推進センター開設

議員 自由民主党 石井 弘

議員 旧並木東小学校跡地に、生涯学習推進センターがオープンする。「ひとつくり・ものづくり」をコンセプトに掲げているが、今後の展開方を伺いたい。

教育長

産・学・民の連携により、市民のより高度な学習活動やふるさと研究活動の推進など、さまざまな生涯学習事業の展開を予定している。この中には、資格取得講座や起業・創業に関するセミナー、大学との共催講座なども開催される予定であり、次世代を担う人材の育成を図っていききたいと考えている。



▶ 庁舎2階の幼児ルーム

赤ちゃんスマイルエリア の設置を

議員 公明党 福原浩昭

議員 市役所に来庁された乳幼児とお母さんのために、授乳とおむつ交換が安心してできる「赤ちゃんスマイルエリア」を庁内に設置できないか。

市長

現在、市役所2階には専任の保育士を配置した幼児ルームがあり、ご利用いただいている。また、来年度の機構改革により、幼児ルームに隣接した場所に、乳幼児に關連の深い部署が集まることになっている。授乳やおむつ交換等の場合にも、気軽に利用していただけるようさらに配慮していきたいと考えている。

条例制定までの歩み

- 平成19年
 - ・11月 議会運営委員会で三重県伊賀市議会を視察
- 平成20年
 - ・2月 代表者会議で京都府京丹後市議会を視察(前後に本条例に関する会議を5回開催)
 - ・6月 議会基本条例制定に関する特別委員会を設置(以降、特別委員会を10回、作業部会を6回、その他勉強会等を開催)
 - ・9月 法政大学教授・廣瀬克哉氏への「議会基本条例制定について」の調査委託を議決
 - ・10月 福島県会津若松市議会を視察
 - ・11月 議員を対象にした「議会基本条例制定について」報告会、意見交換を開催
 - ・12月 条例素案へのパブリックコメントを募集
- 平成21年
 - ・1月 「公聴会」を開催(公述人7人)
 - ・2月 「ミニシンポジウム」を開催(基調講演/条例の骨子の説明/市民との意見交換)



廣瀬克哉法政大学教授による基調講演

- ・2月26日 第1回定例会で条例可決
- ・3月3日 条例公布・同日施行

条例のおもな内容

所沢市議会基本条例では、議会運営に関する次のような基本的事項について定めています。

- 1 議会及び議員の活動原則
- 2 市民と議会の関係
- 3 議会と行政の関係
- 4 議会における審議
- 5 議員間の自由討議
- 6 委員会の活動
- 7 政務調査費
- 8 議会及び議会事務局の体制整備
- 9 議員の政治倫理、身及び待遇

◆ 議会報告会

条文に盛り込まれた特記すべき事項は次のとおりです。

◆ 議会の課題全般について、市民と情報や意見の交換を行う場の一つとして、議会報告会の実施を定めています。報告会は、議員や党派としての見解を述べる場ではなく、議会全体として審議の内容や過程等を説明するとともに、市民からの意見等を聴取し、市政に反映させることを目的とします。

◆ 意見提案手続

市政に関する基本的な政策等の策定にあたって、市民が意見を提出する機会として、意見提案(パブリックコメント)手続を行えることを定めています。基本的な政策には、議会に関するものだけでなく、広く市政全般にわたるものも含まれます。

◆ 一問一答方式

議員から市長等に対する議案質疑および一般質問は、市政の課題に関する論点や争点を明確にするため、一問一答の方式で行えることと定めています。

◆ 反問権

地方自治法第121条の規定に基づき、議長から出席を求められた市長等は、議長または当該委員会委員長の許可により、質問した

◆ 議員間の自由討議

議案の審議等をする場合、議会としての機能を発揮するために、議員間で自由闊達な議論を行うよう努め、審議や議論を尽くさなければならぬと定めています。

◆ 政策討論会

議員が一堂に会する政策討論会を行い、二元代表制の一翼を担う議会としての責任と意欲を高め、市長提出議案等に限らず、特定のテーマについて各議員が活発に意見交換することを定めています。

◆ 議員研修の充実強化

議員の資質の向上のため、議員研修を充実強化するよう努めなければならぬと定めています。

◆ 附属機関の設置

市政全般について、審査、諮問、調査のため必要がある場合、別に条例で定めて、附属機関を設置できると定めています。

◆ 市民・議会・行政の関係再構築

所沢市議会では、本条例制定を機に、より一層議会の活性化を図るとともに、議会および議員の責務を自覚しながら、市民の皆さんの負託に応えられる議会を目指し、全力で取り組んでいきます。

※条例全文は市議会ホームページに掲載しています。



所沢市議会基本条例を制定しました



その概要をお知らせします

所沢市議会では、議会基本条例制定を分権時代における所沢市議会「議会改革」の重要事項と位置づけ、平成20年6月10日に議会基本条例制定に関する特別委員会を設置し、平成21年(3月)定例会での制定を目指して取り組んでまいりました。

特別委員会での議論、パブリックコメント手続、公聴会、ミニシンポジウムの開催等、多くの市民の皆さんからのご意見、ご提案を踏まえて、平成21年2月26日の本会議において、「所沢市議会基本条例」を可決、3月3日に公布し、同日施行しました。

条例制定の背景

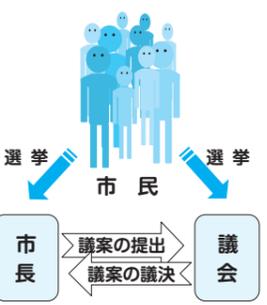
市議会は、日本国憲法によって定められた市民を代表する唯一の議事機関であり、地方自治法第96条第1項に規定する議決事件に留まらず、法律に反しない限り、議決すべき事件を定める権限等を有します。

また、二元代表制の下、市長等執行機関との健全な緊張関係を保持



▲ミニシンポジウムでの骨子の説明

二元代表制のしくみ



平成12年4月に施行されたいわゆる地方分権一括法により、国と地方公共団体の関係は「対等・協力」の関係へと変化し、本市が自らの責任において、その組織および運営に関するさまざまな決定を行うことを可能としました。

また、平成19年4月の「地方分権改革推進法」の施行により、住民から選ばれた代表で構成される議事機関としての議会の役割の重要性はさらに高まりました。

持しながら、立法・監視機能を十分発揮し、地方自治の本旨の実現を目指さなくてはなりません。



▲市民の皆さんとの意見交換

閉会中の議会活動から

■総務常任委員会

2月2日、宮崎県都市を視察し、契約における中間金払制度について説明を受け、翌3日には鹿児島県鹿児島市を訪れ、総合案内コールセンターおよび外部監査について視察しました。

2月4日は、熊本県熊本市を訪ね、ネーミングライツおよび指定管理者の管理運営状況の評価について視察を行いました。

■教育福祉常任委員会

1月19日、特定事件「保育園の民営化について」審査を行いました

た。概要説明を受けた後、配布資料の「これからの公共サービス」の内容等に質疑を行いました。

■市民環境常任委員会

2月5日、練馬清掃工場および東京都練馬区を訪れ、実証試験、サーマルリサイクルおよび清掃行政について視察しました。続いて坂戸市を訪れ、廃棄物減量化の取り組み、サーマルリサイクルについて説明を受け、質疑終了後、余熱利用施設等を視察しました。

2月16日、特定事件「廃棄物・リサイクルについて」と「児童福祉

社について」審査し、児童クラブの選定は非公募とするA案、公募とするB案、実証試験は行うべきではないとするA案、早期に実施するべきとするB案の2つの提言案をもって、最終報告することとしました。

■建設水道常任委員会

1月22日、香川県高松市を訪問し、高松丸亀商店街再開発事業におけるエリアマネジメントについて説明を受けました。質疑終了後には現地視察を行いました。翌23日は、兵庫県西宮市を訪れ、開発事業におけるまちづくりに関する条例について説明を受け、質疑、市内視察を行いました。

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

可決された意見書

所沢保健所の存続を求める意見書

このたび、県の保健医療圏の見直しに伴う保健所の再編計画において、所沢保健所を廃止し、その機能を所沢保健所狭山分室に移転した上で、管轄区域の見直しをはかる保健所再編計画が示されている。

所沢保健所は、昭和13年にわが国に初めて誕生した「特別衛生地区保健館」の流れを引き継ぐ「日本の保健所発祥の地」としての歴史を持ち、「保健所業務の起源として、日本の公衆衛生の向上に向けて先駆的な役割を果たしてきた」という歴史的な事実がある。保健所は、市民に身近な保健衛生の監督官庁としての役割をはじめ、近年その発生・拡大が懸念される「新型インフルエンザ」等への対応や食の安全確保など、危機管理上の役割は極めて大きなものがある。

所沢保健所の廃止により、きめ細かく迅速な対応が困難になることが予想されるとともに、少なからず、救急医療や母子保健、精神保健福祉業務など、「間接・直接」に渡り、市民生活に大きな影響が生じることが予想され、今回の再編計画を容易に看過することは出来ない。所沢市民34万人余の安心・安全を憂慮し、以下、要望する。

記

所沢保健所の移転を再考し、存続させること。
提出先 埼玉県知事

「所沢市議会基本条例」制定報告会を開催します！

開催日時 平成21年5月24日(日)／午後2時～4時
会場 所沢市役所8階・大会議室
内容 議会基本条例制定までの経緯と内容について、市議会から市民の皆さんに報告を行います。

★多くの方々のご来場を心よりお待ちしております。

問い合わせ 議会事務局 (TEL 2998-9256)

市議会3か月

- 1月14日 議会報・図書室委員会
- 19日 代表者会議
全員協議会
議会運営委員会
教育福祉常任委員会
- 20日 議員クラブ研修会
議会基本条例制定に関する特別委員会
- 21～23日 建設水道常任委員会視察
- 29日 議会基本条例制定に関する特別委員会(公聴会)
- 2月2～4日 総務常任委員会視察
- 5日 市民環境常任委員会視察
- 7日 議会基本条例制定に関するミニシンポジウム
- 16日 代表者会議
議会運営委員会
- 18日 議会基本条例制定に関する特別委員会
- 2月23日～3月19日 第1回定例会
- 3月13日 議会報・図書室委員会

次の定例会は6月9日からの予定です。傍聴をお待ちしています。



編集後記

議会基本条例が全会一致で制定されました。この例は公聴会、ミニシンポジウム、パブリックコメント手続など多くの市民の参画があつて生まれたものでもゴールではなくこれがスタート。議会改革を望む市民の声の高まりとともに、議員自らもより透明で開かれた議会運営を目指して、議会全体で具体的に取組んでいきたいと心新たにしております。(帆)

連絡先 議会事務局調査担当
福原 浩昭
委員長 高田昌彦／副委員長 西沢一郎
委員 菅原恵子・杉田忠彦・石井弘
末吉美帆子・大石健一・石本亮三

(TEL 04-2998-9256)